

2023年3月期第2四半期決算説明会

2022年12月5日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

本日は、当社の第2四半期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。
今回もテレカン方式で開催いたします。

1. 2023年3月期 2Q実績：売上高396億円、営業利益5.4億円

	国内	海外	連結
前期比	増収増益 増収による利益改善	売上横ばい、減益 部材調達難、 部材費の高騰、ドル高	売上 (+35億円) 利益 (+0.7億円)
年初 計画比	増収増益 製造コストの低減	売上、営業利益共に未達 部材費の高騰、ドル高	売上 (+5億円) 利益 (+7.3億円)

2. 2023年3月期 計画：売上高800億円、営業利益10億円

	国内	海外	連結
前期比	増収増益 増収による利益改善	増収減益 部材調達難 部材費・輸送費高騰等 ドル高の影響大	売上 (+38億円) 利益 (△2.8億円)

3. 来期以降の見通し

- 海外は半導体不足が解消し、英国向けの出荷が一部回復。
部材費や輸送費は高止まるが、黒字化を目指す。
- 国内はソリューションサービスの拡大を目指す

最初に、サマリーのページをご覧ください。

テレカンということで、途中で退席される方も、いらっしゃるかと思いますので、冒頭で、本説明会のサマリーをまとめました。

1点目の23年3月期第2四半期の実績ですが、前期比・年初計画比ともに増収増益となりました。国内は、スマートメーター、ソリューション、配電盤の各事業が増収となり、利益も改善しました。海外は、オセアニアの出荷は順調に増加したものの、英国向けの電子部材調達難の影響で前期比では売上横ばい、利益は部材費の高騰やドル高の影響があり減益となりました。年初計画比でも売上、利益ともに未達となりました。

2点目の23年3月期ですが、前回予想を変えておりません。

通期で売上高800億円、営業利益10億円、前期比 増収減益の計画です。

国内は増収増益の計画ですが、下期にかけて原材料価格の高騰を見込んでおり上期の好調から減速します。

海外は、電子部材調達が回復傾向にあることや、部材費高騰に対する価格転嫁により上期よりも赤字幅は縮まるものの、通期では期初計画を下回ります。

3点目の来期以降の見通しですが、

海外は電子部材調達難がある程度解消し、英国向けの出荷は一部回復すると見ております。

部材費や輸送費は高止まるものの、来期は黒字化を目指しております。

国内は、スマートメーターの需要は低調に推移するものの、ソリューションサービスの拡大を目指します。

Agenda

1. 2023年3月期 2Q決算概要
2. 2023年3月期 業績予想
3. 来期以降の見通し

1. 2023年3月期 2Q 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

1-1-1 損益計算書

前年同期比

- 売上高： 国内は増収、海外はオセアニアは順調も英国向けは電子部材調達難により減少、連結では増収
- 営業利益： 海外は部材価格の高騰により減益だが、国内増益により、連結で増益

年初計画比

- 国内は増収増益、海外では部材調達難と部材価格高騰により、売上・営業利益共に年初計画未達

通期予想

- 前回予想（8/25）から変更なし

(百万円)

	22/3期2Q 実績	23/3期2Q 年初計画	23/3期2Q 実績	前年 同期比	期初 予想比	23/3期 通期予想
売上高	36,087	39,000	39,562	3,475	562	80,000
営業利益	461	-200	535	73	735	1,000
経常利益	531	-150	348	-182	498	1,100
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-236	1,300	1,041	1,278	-258	920

1-1-1をご覧ください。

上期の連結売上高は、395億円、
営業利益は、5.3億円となりました。

国内は前期比、期初計画比とも増収増益。

海外は前期比、期初計画比とも減収減益。

オセアニアは順調に推移したものの、その他の地域では現地通貨ベースで減収。
特に英国向けは電子部材調達難の影響により大きく減少となりました。
利益面では部材価格の高騰の影響もあり、減益となりました。

年初計画比でも、海外では部材調達難、部材価格の高騰により
売上、営業利益共に未達となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内子会社及び海外子会社の売却損益の
計上により、10億円となりました。

通期予想は、8月25日に発表した予想から変更はありません。

1-1-2 損益計算書：セグメント別業績

(百万円)

	22/3期 2Q実績	23/3期 2Q実績	2Q前年 同期比
売上高	36,087	39,562	3,475
国内計測制御事業	21,405	24,276	2,871
海外計測制御事業	14,613	14,647	33
製造装置事業	337	761	424
不動産事業	277	282	5
調整額	-546	-405	140
営業利益	461	535	73
国内計測制御事業	366	1,163	796
海外計測制御事業	118	-777	-895
製造装置事業	-162	9	171
不動産事業	139	141	2
調整額	-0	-1	-1

1-1-2は、上期の損益計算書を、セグメント別に掲載しております。

1-2 貸借対照表

- 売掛債権の減少：国内外での売掛金の回収
- 棚卸資産の増加：円安による海外の増加
- ネットキャッシュ：112億円、自己資本比率：54.2%

(百万円)

	22/3期末	23/3期 2Q末	増減	主な増減理由
資産合計	91,222	84,967	-6,255	売掛債権 -4,676
流動資産	51,653	48,221	-3,432	現金 -2,398
固定資産	39,568	36,746	-2,822	棚卸資産 +2,260
負債合計	33,610	26,785	-6,825	仕入債務 -1,511
流動負債	26,502	16,853	-9,649	長・短期借入 -4,163
固定負債	7,108	9,931	+2,823	
純資産合計	57,611	58,182	+571	
自己資本	45,236	46,088	+852	
非支配株主持分	11,865	11,626	-239	
その他	509	466	-43	
自己資本比率	49.6%	54.2%	4.6%	

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 7

1-2をご覧ください。

貸借対照表ですが、前期末と比較して資産合計が62億円、負債合計が68億円、それぞれ減少しました。

売上債権及び海外での借入金の減少が、主な要因です。

棚卸資産は、円安による影響で、海外子会社において増加しました。

ネットキャッシュは112億円、自己資本比率は54.2%と、昨年度末より財務の健全性は改善しております。

1-3 キャッシュフロー計算書

- 営業キャッシュフロー22億円、フリーキャッシュフロー35億円を計上

(百万円)

	23/3期 2Q
税金等調整前四半期純利益	1,905
売上債権の増減額 (△は増加)	4,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-1,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	-1,248
その他	-1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181
有形固定資産の取得による支出	-954
子会社株式の売却による収入	3,481
その他	-1,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275
長期借入金の純増減額 (△は減少)	-4,925
その他	-1,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	736
現金及び現金同等物の期首残高	15,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,927

Copyright (C) 2022 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved 8

1-3をご覧ください。

キャッシュフロー計算書です。

営業キャッシュフローは、国内外での売上債権の減少などにより22億円となりました。

フリーキャッシュフローは、事業ポートフォリオの見直しにより、国内・海外子会社の売却を実行した結果、35億円を計上しました。

2. 2023年3月期 業績予想

2-1. 2023年3月期 業績予想

■ 2023年3月期 業績予想は、前回予想（8/25発表） から変更なし

(百万円)

	23/3期 上期実績	前年 同期比	23/3期 下期見通し	前年 同期比	23/3期 通期計画	前期比
売上高(外部売上)	39,562	3,475	40,438	341	80,000	3,815
営業利益	535	73	465	-351	1,000	-277
経常利益	348	-182	752	94	1,100	-89
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,041	1,278	-121	301	920	1,578

次に今年度の業績予想について、2-1 をご覧ください。

通期の業績予想は、8月25日に発表した前回予想から変更はありません。

2-2. 2023年3月期 セグメント別予想

通期業績計画に変更はないものの、[セグメント別売上高・営業利益見直しを見直し](#)

- **前期比**：国内事業はスマートメーターを中心に増収増益。
海外事業は、オセアニアを中心に増収となるものの、電子部材を中心とした原材料価格や輸送費の高騰により減益の見込み。
- **期初計画比**：国内事業は、下期に原材料価格の更なる高騰を見込むものの、生産性の向上や販売管理費削減により増益。
海外事業は、回復基調にあるものの、通期の利益は期初計画を下回る見通し。

	22/3期 2Q実績	23/3期 2Q実績	前年 同期比	22/3期 通期実績	23/3期 期初計画	23/3期 通期計画	前期比	期初計画比
売上高	36,087	39,562	3,475	76,184	80,000	80,000	3,815	-
国内計測制御事業	21,405	24,276	2,871	46,006	50,000	49,000	2,993	-1,000
海外計測制御事業	14,613	14,647	33	30,068	29,000	30,800	731	1,800
その他	614	1,044	430	1,246	2,100	1,300	53	-800
調整額	-546	-405	140	-1,137	-1,100	-1,100	37	-
営業利益	461	535	73	1,277	1,000	1,000	-277	-
国内計測制御事業	366	1,163	796	1,225	1,500	1,800	574	300
海外計測制御事業	118	-777	-895	58	-700	-1,100	-1,158	-400
その他	-23	150	173	-11	200	300	311	100
調整額	-0	-1	-1	4	-	-	-4	-

* 11/8発表

2-2は、通期業績予想を、セグメント別に掲載しております。

上期の結果を踏まえ、セグメント別の予想を見直しましたが、連結売上高、営業利益の通期予想に変更はありません。

国内事業は、スマートメーター事業を中心に前期比増収となり、利益も改善する見込みです。

期初計画比では、主にソリューション事業で若干の減収。

営業利益は下期に原材料価格の更なる高騰が見込まれるものの、上期の生産性の向上や販売管理費の削減により増益。

海外においては、電子部材調達回復傾向にあることや、

下期の出荷分から一部地域で価格転嫁が見込まれており、

上期よりも赤字幅は縮まるものの、通期では前期比、計画比とも

減益の見通しです。

3. 来期以降の見通し

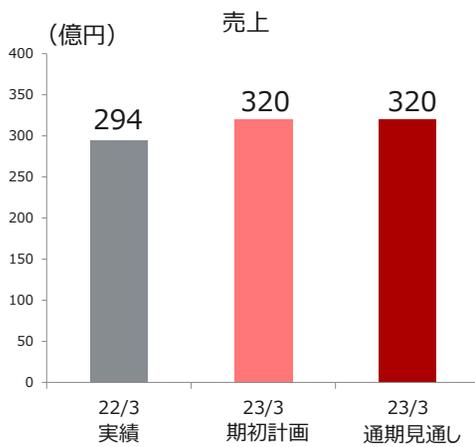
3-1 国内事業の展開

3-2 海外事業の展開

3-3 事業ポートフォリオの強化

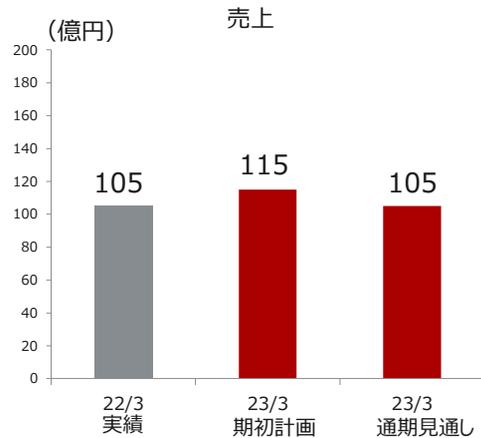
3-1 国内事業の展開

スマートメーター事業



- 前期比：反動増
- 期初計画比：想定どおり
- 来期以降の見通し：次世代スマートメーターの開発・生産に向け、体制強化

ソリューション事業



- 前期比：スマートロックは増収、ソリューションは部材不足で減収
- 期初計画比：ソリューションは部材不足で減収
- 来期以降の見通し：エネルギーソリューションを中心に拡大

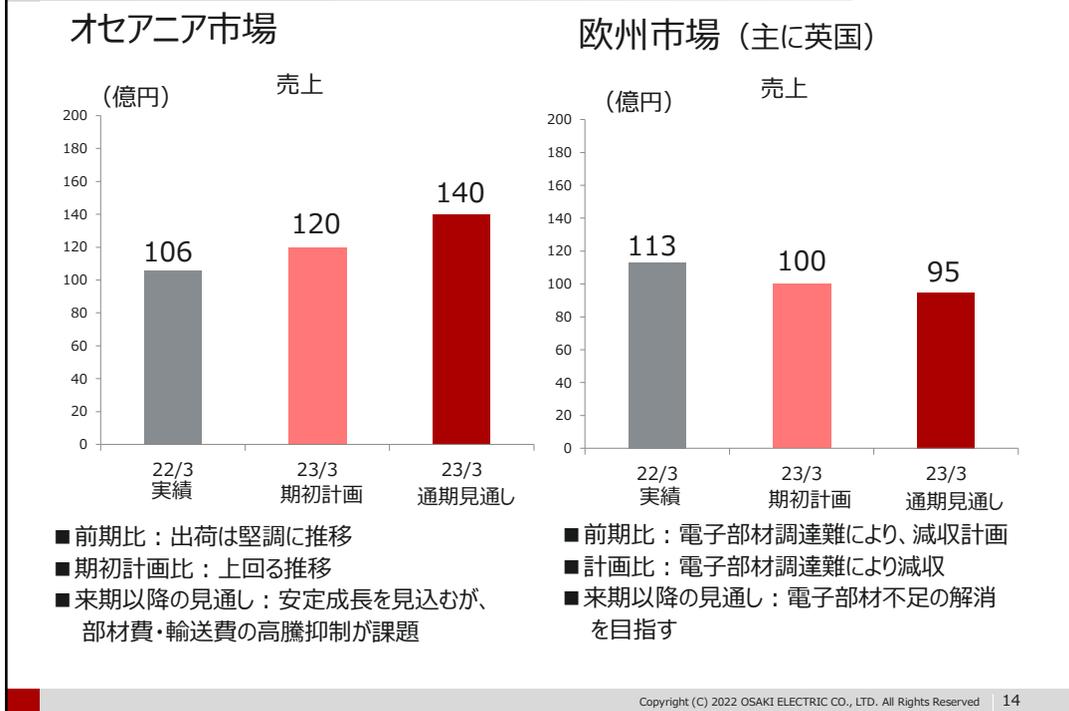
それでは、国内について、事業ポートフォリオ別に説明します。
3-1をご覧ください。

まず、スマートメーター事業は、
計画どおり、年間300億円強で推移しています。
来期以降も、今のところ、需要に大きな変化はないとみています。
現在、次世代スマートメーターの開発・生産に向け、体制の強化を図るなど
準備を進めています。

次に、ソリューション事業ですが、
スマートロックは大口案件により増収となったものの、ソリューションは
一部ハードの部材不足により出荷が遅れ、減収となる見込み。

来期以降の見通しですが、エネルギー価格の高騰、脱炭素化の進展などにより、
エネルギーマネジメントに対する顧客のニーズは高まってきており、
事業拡大に向けて注力します。

3-2-1 海外事業の展開（オセアニア、ヨーロッパ） ■ OSAKI



それでは、海外事業について説明します。

3-2-1をご覧ください。

まず、オセアニア市場は安定的な需要があり、前期比、計画比とも成長を見込んでいます。

部材費の高騰やドル高の影響で利益率は一時悪化したものの、

下期から価格転嫁が見込まれ、海外事業の赤字縮小に貢献します。

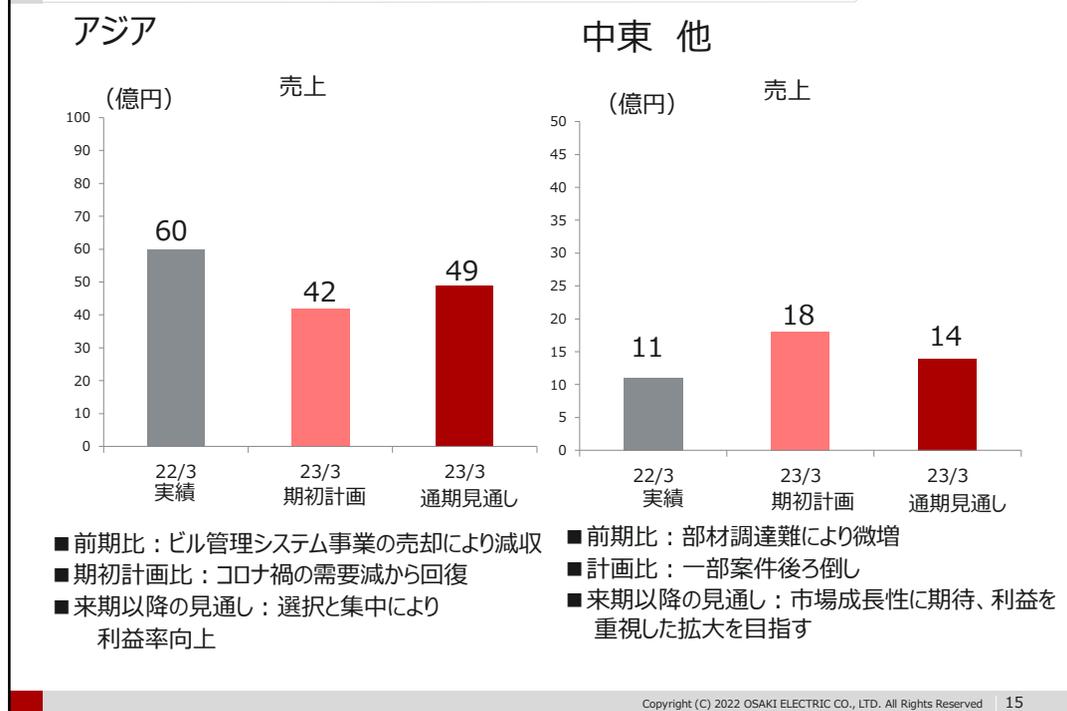
来期以降も安定成長を見込んでいますが、部材費や輸送費は未だ高止まりしており、価格への転嫁を更に進めるなど、原価率の改善が課題となります。

次に、英国を中心とした欧州市場です。

今期は電子部材の調達難により、前期比、計画比とも減収を見込んでいます。

現在も、電子部材メーカーと交渉を続けており、来期中の部材不足解消を目指しております。

3-2-2 海外事業の展開（新興国）



3-2-2をご覧ください。

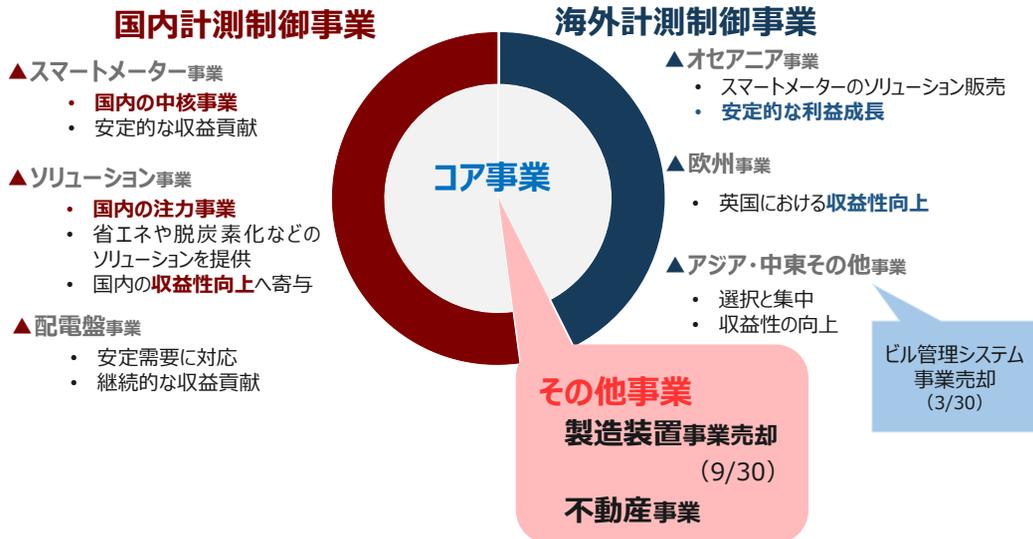
アジア市場は、ビル管理システムの子会社売却により前期比減収と見込んでおります。事業環境は改善しており、コロナ禍で減速した需要が徐々に回復しています。来期以降、商談ごとの精査を強化、選択と集中により、利益率の向上を図ってまいります。

次に、中東、その他の市場です。

部材調達難や為替の影響もあり、通期では想定以上に厳しい見通しとなりましたが、中東・アフリカ市場の成長性は期待できるため、来期以降も引き続き注力していきます。

3-3 事業ポートフォリオ管理の強化

- ・ 経営資源をコア事業である国内・海外計測制御事業へ集中
- ・ その他事業のうち、製造装置事業を売却



3-3の「事業ポートフォリオ管理の強化」をご覧ください。

当社は事業ポートフォリオの最適化を加速させ、企業価値の向上を図っています。今年度は、ノンコア事業の売却を進めました。

これらの事業売却で得たキャッシュは、コア事業である国内・海外計測制御事業の成長へ向けて活用していく予定です。

また、コア事業に関する厳格なパフォーマンス管理、メリハリのある経営資源配分により、事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

私からの説明は以上です。

ご清聴ありがとうございました。



Global Energy Solution Leader

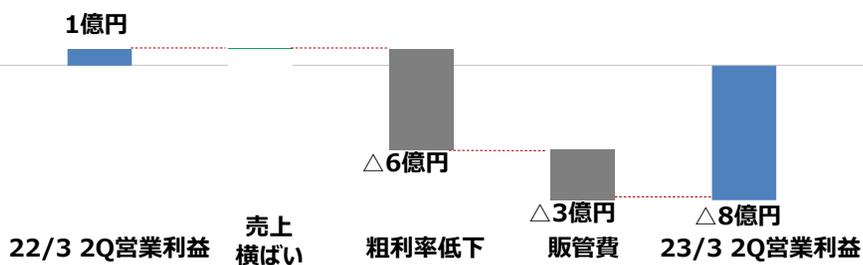
エネルギー・ソリューションを通じて、世界に新たな価値を。

参考資料

国内計測制御事業



海外計測制御事業



ポートフォリオ別売上高（外部売上）



■ 国内計測制御事業

（百万円）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期2Q
スマートメーター事業	41,274	35,886	32,016	29,425	16,132
ソリューション事業	9,408	10,006	10,510	10,531	5,313
配電盤事業	5,568	5,926	5,641	6,025	2,818
合計	56,251	51,819	48,169	45,983	24,265

※管理会計上の参考値

■ 海外計測制御事業

（百万円）

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期2Q
オセアニア	9,522	9,422	9,154	10,642	6,002
欧州	4,422	9,544	8,938	11,339	4,688
アジア	6,713	8,753	4,882	6,041	2,822
中東・他	3,295	8,770	3,703	1,071	793
合計	23,952	36,490	26,678	29,095	14,307

※管理会計上の参考値

事業ポートフォリオ管理の強化

■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、国内の注力事業として省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）
中東・その他	

- 事業ポートフォリオ管理を徹底し、コア事業へ経営資源を集中
- 上記方針のもと、子会社の売却を実施

海外子会社売却

対象会社：Quantum Automation Pte Ltd（EDMI100%子会社）
事業内容：主にシンガポールにおける、ビル管理システムの設計・設置及び保守
売却額：40億円相当の US ドル
売却益：約21億円（23年3月期1Q 特別利益として計上済）
株式譲渡実行日：2022年3月30日
売却先：東テック株式会社

国内子会社売却

対象会社：大崎エンジニアリング株式会社（大崎電気100%子会社）
事業内容：センサーデバイス関連装置含む各種製造装置の開発・製造及び販売
売却額：17.6億円
売却損：5.8億円（23年3月期2Q 特別損失として計上済）
株式譲渡実行日：2022年9月30日
売却先：萩原電気ホールディングス株式会社

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境課題の解決	CO ₂ 排出削減に寄与する製品・サービスの提供
---------	-------------------------------------

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境負荷を低減	資源循環の促進
------------	---------

環境調和型製品の製造
廃棄物の削減・再資源化率向上
有害化学物質の削減

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御技術	測る・つなげる技術で安心・安全と新たな価値を提供
---------	--------------------------

ビル、街、店舗、マンション、家屋など幅広いシーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性	人財のダイバーシティと様々な人々との共働
-----	----------------------

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

Governance

経営	取締役会の実効性
----	----------

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
→ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能	指名・報酬諮問委員会 執行役員制度
------	----------------------

2019年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
→ 公正性・客観性・透明性を確保
2020年6月に執行役員制度導入
2022年6月28日の株主総会后
→ 社外取締役比率：1/3

サステナビリティ推進委員会の設置

- 2022年4月、当社グループのサステナビリティへの対応を組織的に推し進めるため、委員会を設置
- 代表取締役社長を委員長とし、委員および事務局は委員長が選任したメンバーにより構成

サステナビリティ基本方針とマテリアリティ目標

- サステナビリティ基本方針を策定し、マテリアリティ(重要課題)に対するグループの取り組みと、2030年の目標を設定

大崎電気グループのマテリアリティ

1. 環境負荷の低減
2. 持続可能なまちづくりへの貢献
3. 人権の尊重
4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成
5. ガバナンス体制の強化

詳細は下記URLを参照：

サステナビリティ基本方針：https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/0/teaserItems1/0/link/22.04.01_sustainability%20policy.pdf

マテリアリティ目標：<https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/01/teaserItems1/0/link/Sustainability%20goalsJPN.pdf>

TCFD宣言に基づく開示

- TCFDの提言へ賛同するとともに、2030 年を想定し、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理体制」、「指標と目標」について分析した情報を開示

詳細はURLを参照：<https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/main/06/teaserItems1/00/linkList/02/link/TCFDkaiji.pdf>

CDPスコアの取得

- 今年から、CDPの気候変動質問書へ回答し、22年12月中にスコア取得予定

統合報告書の発行

- 2021年より、統合報告書の発行を開始
- 2022年版は12月末発行予定

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれが高い額を目安に決定

		19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期中間実績 通期計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円				
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	978百万円	978百万円	980百万円	974百万円	
連結配当性向	年間	54.1%	81.7%	203.3%	—	102.0%
DOE	年間	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

自己株式の取得

1. 自己株式取得の概要

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.09%）
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円（上限）
- (4) 取得期間 2022年2月2日～2023年2月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2. 取得した自己株式の累計（2022年11月30日現在）

- (1) 取得した株式の総数 220万株
- (2) 株式の取得価額の総額 10.9億円

大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

<お問い合わせ先>
IR広報部
Tel: 03-6694-7140
ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。